

講師： 文部科学省科学技術政策研究所研究員 枝村 一磨 氏

演題： 「東日本大震災が製造業の雇用に与えた影響」

日時： 2012年8月16日（木） 10:00-12:00

要旨

本論文は、東日本大震災が被災地の雇用に与えた影響に関する実証分析である。枝村氏は、「生産動態調査」の個票データを使用し、2011年3月の東日本大震災以降、東北地方を中心とする被災地の事業所で雇用者数がどのように変化したかに関して、事業規模や業種を細かく分類し分析を行っている。

特に、Difference in Difference (DID) と呼ばれる計量手法を用いて、被災地と非被災地を比較し東日本大震災の影響を推計している。DID では、被災地域の事業所を Treatment group、非被災地域の事業所を Control group とし、震災以外の要因が両方のグループに同様に影響していると仮定することで、東日本大震災が雇用に与えた影響だけを識別することが可能になる。つまり、Treatment group（被災地）と Control group（非被災地）の違いをもたらすのは、東日本大震災だけなので両グループの差として出てくるものを東日本大震災の影響と捉えるのである。

推計の結果は以下のとおりである。第一に、事業所の規模や業種を区別しないケースにおいて、被災地の雇用は非被災地に比べて有意に減少していた。第二に、従業員数301人以上の大規模事業所では、震災直後の2か月間は雇用に変化がないものの、3か月後以降有意に増加していることが確認された。第三に、従業員数300人以下の中小規模事業所では、震災後一貫して雇用が有意に減少していた。

これらの結果から、枝村氏は、(1) 震災後、被災地の雇用・産業に関する政策が施行されたが、雇用維持・増加には一定の効果があったと予想される。(2) 大規模製造事業所については、被災地における雇用を下支えしている。(3) 中小規模事業所については、被災地域における雇用が減少しており、今後も政策的バックアップが必要である。(4) 事業所規模を考慮した復興政策が必要。との結論を導き出した。

最後に、今後のさらなる研究課題として、雇用量だけでなく売上高や生産性などの企業のパフォーマンスについても検証し、震災が被災地の経済に与える影響を総合的に分析することを挙げられていた。

以上